

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第97期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高(千円)	32,399,786	32,635,363	29,090,988	29,384,835	30,250,928
経常利益(千円)	1,485,658	1,220,493	276,833	1,366,236	812,707
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	667,304	683,958	363,043	753,079	245,668
包括利益(千円)	-	-	-	-	84,439
純資産額(千円)	13,225,153	13,366,515	10,903,414	12,056,526	11,733,858
総資産額(千円)	33,503,428	34,899,848	30,728,947	32,600,888	32,795,513
1株当たり純資産額(円)	635.15	647.71	526.10	584.39	564.89
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	36.67	38.84	20.62	42.77	13.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.39	32.68	30.14	31.56	30.32
自己資本利益率(%)	6.12	6.05	3.51	7.70	2.43
株価収益率(倍)	15.24	12.87	-	8.79	34.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,192,744	2,282,559	882,142	3,073,449	263,343
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	791,207	3,142,852	857,574	1,439,397	1,833,321
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	285,026	1,100,825	242,757	1,023,213	941,990
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,032,853	3,132,137	2,870,137	3,522,627	2,794,749
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,059 (111)	1,050 (104)	1,115 (109)	1,119 (91)	1,114 (81)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第93期、第94期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高(千円)	22,095,684	22,760,168	21,732,003	21,264,664	22,536,258
経常利益又は経常損失() (千円)	686,291	391,290	257,084	601,373	499,670
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	57,657	210,749	523,932	307,389	279,669
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	9,935,141	9,794,876	9,053,371	9,400,022	9,415,950
総資産額(千円)	26,411,309	27,045,990	25,331,812	26,755,063	27,613,852
1株当たり純資産額(円)	564.02	556.25	514.19	533.90	534.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	4.00 (4.00)	10.00 (-)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	3.27	11.97	29.76	17.46	15.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.62	36.22	35.74	35.13	34.10
自己資本利益率(%)	0.57	2.14	5.56	3.33	2.97
株価収益率(倍)	170.95	41.77	-	21.53	29.89
配当性向(%)	305.58	83.57	-	57.27	62.93
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	504 (93)	496 (89)	552 (90)	545 (73)	530 (65)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第94期、第96期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキストスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を開設。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。
- 平成22年11月 茨城県神栖市に鹿島工場を開設。

3【事業の内容】

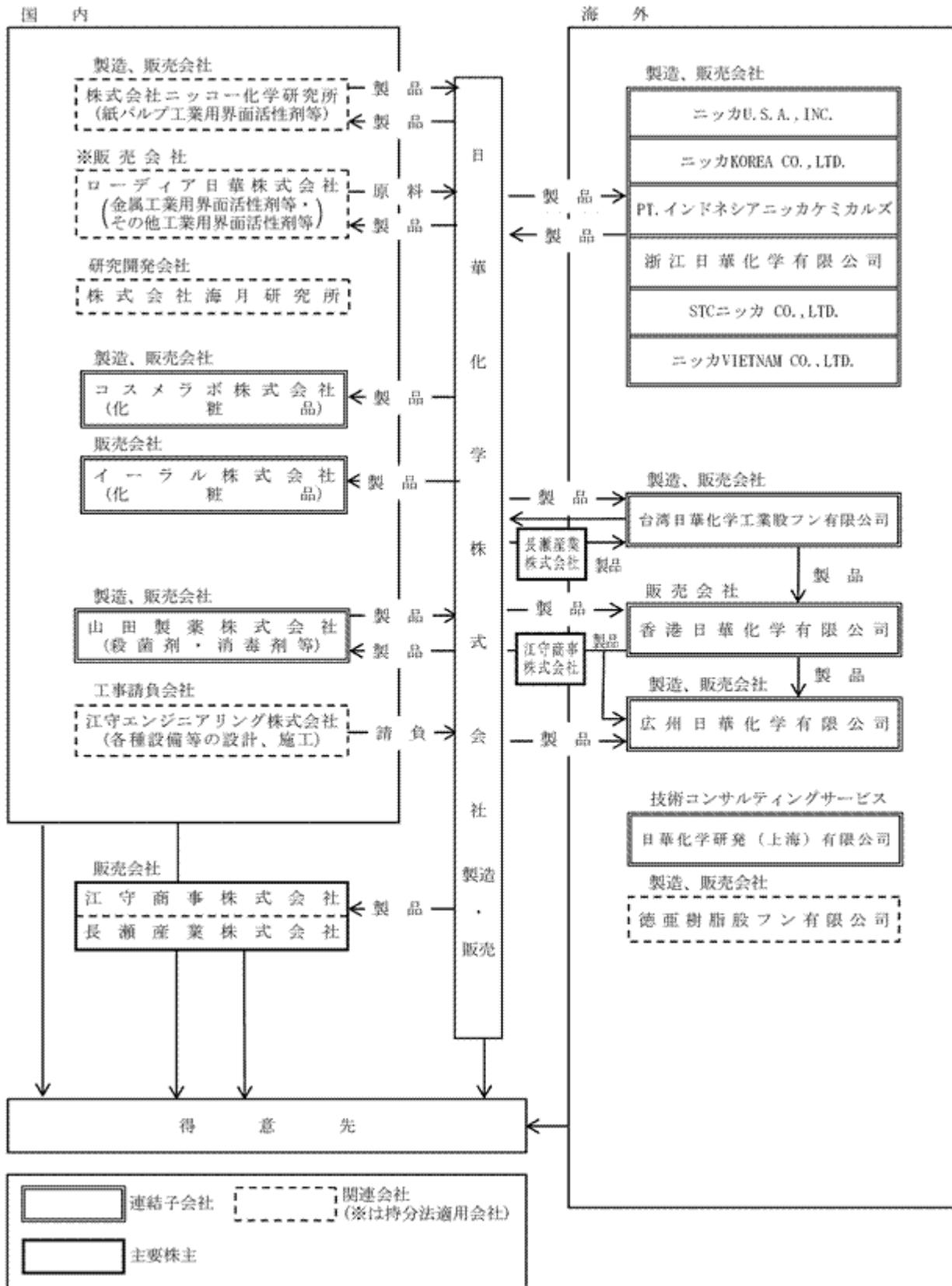
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社13社及び関連会社5社により構成されており、事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、ニッカKOREA CO., LTD. 会社総数 5社
その他 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬株式会社 江守エンジニアリング株式会社 会社総数 2社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国サウスカロライナ州ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品及び中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・販売	91.50	当社からの技術指導により当社の製品及び中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品及び中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	91.86 (16.72)	当社からの技術指導により当社の製品及び中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品及び中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導に より当社の製品及び中 間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導に より当社の製品及び中 間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導に より当社の製品及び中 間体を購入し、販売して いる。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導に より当社の製品及び中 間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている会社はありません。
4. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入 し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	868	(38)
化粧品	185	(37)
報告セグメント計	1,053	(75)
その他	18	(-)
全社(共通)	43	(6)
合計	1,114	(81)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530(65)	39.7	17.1	5,724,833

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	342	(23)
化粧品	145	(36)
報告セグメント計	487	(59)
全社(共通)	43	(6)
合計	530	(65)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。
 3. 上記には、出向者及び契約社員の105名を含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。
 労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。
 平成23年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子312名、女子110名、計422名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）におけるわが国経済は、政府の景気刺激策効果や新興国の需要拡大等により緩やかな回復基調にあったものの、為替レートや原油価格の動向等、景気の下振れ懸念の中、不安定な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となり、当社グループにおいても、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、化学品事業において、自動車産業の回復により関連分野での事業が好調に推移し、海外では、中国・アセアン諸国での積極的な事業拡大・新規開拓を行いました。また、化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高302億5千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益9億7千2百万円（同31.4%減）、経常利益8億1千2百万円（同40.5%減）、当期純利益2億4千5百万円（同67.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

自動車業界は、期前半はエコカー補助金・減税制度により著しい回復をみせ、期後半は補助金終了の影響があったものの、関連分野である内装材及び金属加工用薬剤は国内外ともに好調に推移しました。また、海外展開では、スポーツアパレル・高機能付与製品の需要増で中国をはじめとし、アセアン域内の繊維加工用薬剤が好調に推移しました。この結果、売上高は242億7千8百万円（同6.0%増）、営業利益は13億8千7百万円（同8.2%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

美容業界は、依然として厳しい市場環境の中、主力のデミコスメティクスにおける新商品の拡販や新ブランド「イーラル」の積極的な事業展開を進めました。一方、前連結会計年度に国内連結子会社において好調だった新型インフルエンザ対応の医薬部外品の販売がなくなったことによる影響があり、この結果、売上高は56億8千2百万円（同4.5%減）、営業利益は10億4千6百万円（同4.3%増）となりました。

その他

その他の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は2億9千万円（同44.5%減）、2千3百万円の営業損失（前連結会計年度は2千6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億6千3百万円得られ、財務活動によるキャッシュ・フローが9億4千1百万円の収入となったものの、有形固定資産の取得に伴う支出19億2千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ、7億2千7百万円減少し、当連結会計年度末には27億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億6千3百万円（前年同期は30億7千3百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億9千9百万円、減価償却費11億4千2百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加による減少7億6千7百万円、法人税等の支払額3億7千2百万円、利息の支払額1億5千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億3千3百万円（前年同期は14億3千9百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は9億4千1百万円（前年同期は10億2千3百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の増加12億6千9百万円と配当金の支払3億2千5百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	19,584,403	103.6
化粧品(千円)	3,620,247	87.2
報告セグメント計(千円)	23,204,651	100.6
その他(千円)	158,364	36.0
合計(千円)	23,363,016	99.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	4,461,039	110.5
化粧品(千円)	156,962	114.8
報告セグメント計(千円)	4,618,002	110.6
その他(千円)	25,621	94.9
合計(千円)	4,643,623	110.5

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	24,278,652	106.0
化粧品(千円)	5,682,130	95.5
報告セグメント計(千円)	29,960,783	103.8
その他(千円)	290,145	55.5
合計(千円)	30,250,928	102.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	2,976,714	10.1	3,061,591	10.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、引き続き厳しい状況が続くことを想定しております。長期化する円高基調やスピードを増すグローバル経済、さらに新興国の台頭による低価格品への需要シフトや環境対応ニーズの加速など、当社を取り巻く環境はますます変化の激しいものになると予想しております。

このような中、当社グループでは、2010年11月に新たな中期経営計画を策定し、創立75周年である2016年までの長期ビジョンの達成に向けたマイルストーンとして位置づけ各施策を展開してまいります。「新生と深化」をキーワードに、当社グループの強みである界面化学・毛髪科学をコアとする技術開発力、アジアを中心に世界各国に展開した顧客対応ネットワーク、そしてそれぞれのフィールドでプロフェッショナルに活躍する社員の総合力をさらに強め、コア技術である界面化学をさまざまな分野に応用展開しながら、地球環境や人々の暮らしに貢献し続けることを目指します。

当社グループの当面の対処すべき課題は次のとおりであります。

グローバルな顧客対応力

- ・国内外の顧客・パートナーから信頼を得る営業体制
- ・技術サポート力でトータルソリューションを展開
- ・グローバル・バリューチェーン（企画・開発・調達・生産・供給）の最適化

技術革新力

- ・地球環境に貢献する企業を目指す環境配慮型経営への取組み
- ・オンリーワン、NO. 1の独自技術力
- ・オープンイノベーション（産官学との協働・提携）の促進による新事業展開

活気ある社員力

- ・経営資源の選択と集中で、ムダのない筋肉質な経営
- ・グループ間連携を強化し、全体最適化経営の確立
- ・国境・文化を超えた個性ある社員による活気あるグループ風土

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、関東・鹿島両工場において、建物及び設備の破損、製品の落下・破損等の被害を受けました。当被害による一部操業停止や被災地域の取引先等の被害、さらに今後、電力等の使用制限による社会インフラの低下や、原料の供給不足、物流機能の停滞など、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、原料調達先の変更や見直し、製品の鯖江工場や海外拠点等への生産移転等、今後の業績への影響を最小限に抑えるため、全力を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、122億5千6百万円と総資産に対して37.4%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかず突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

(5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、化学品事業に所属する研究開発本部、化粧品事業に所属する化粧品研究部、日華化学研発（上海）有限公司及び各海外拠点の研究開発部門において進められています。界面科学・コロイド化学とライフサイエンスを基幹技術とする研究開発型の化学企業として、独創的な技術を通じた新製品の開発と、国内外での顧客価値の創造を目指しています。

化学品事業の研究開発本部は、界面活性剤の持つ主たる機能を冠する7つの研究グループと顧客サービスを担当する評価グループを有する国際技術開発部と、界面・コロイド、合成、分析など技術の深耕で新たな分野開発を目指す先端技術開発部に分かれています。また研究企画部、知的財産室と業務推進室を有しております。研究開発をグローバルに日華グループ全体から俯瞰し、東アジア・中国統括地区・アセアン地区、アメリカ大陸の4つのゾーンに分けて差別化しています。新たにアセアン地区のインドネシア・タイ・ベトナムの3拠点を効率的に活用するための研究体制の改革を実施しています。

ライフサイエンス、先端技術分野において積極的な共同研究に取り組んでいます。台湾の紡織産業総合研究所（TTRI）と、包括的な研究交流に関する覚書を台湾日華化学股フン有限公司とともに取り交わすなど、繊維産業の将来を見据えた先端技術の追求を図ることをめざし国際的な研究交流を行っています。

大学との共同研究は12件で、これまでの東京工業大学・京都工芸繊維大学・星薬科大学・群馬大学・福井大学・福井県立大学に加え、新たに東京農工大・京都女子大との連携をスタートしました。若狭湾エネルギー研究所の競争的資金を獲得した新たな産学官共同の取り組みも始まりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

研究開発費については、当社の研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は17億2千7百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は15億2千4百万円となっております。

化学品の国内市場は、技術の先鋭化と独自技術の寡占化が一段と進み、技術革新の速度が増し、自前技術だけで開発を進めることが難しくなりつつあります。技術革新の方向が、省エネルギー・環境負荷低減に大きく舵を切ったことも特筆されます。既存顧客の多くで中央研究所や生産工場がアジアに進出し、研究開発の無国籍化が始まっています。

当社グループの研究開発においても、開発競争が激化し細分化され、期限内の製品化が強く求められています。また、原料供給や価格の不安定化も大きな問題で、東日本大震災による原料メーカーのダメージがさらに拍車をかけました。

こうした動向に研究開発としてどう適応していくかが大きな課題となっております。製品開発の効率を高め、スピードを上げるために産学官の連携や企業連合、いわゆるオープンイノベーションがさらに加速しています。

今年度は、当社の研究開発のグローバル化が大きく一歩を踏み出した年でした。これまでの当社とグループ会社を結ぶ線の関係から、当社グループ全体のネットワーク、面の関係へと大きく進化しました。化学品事業の研究開発担当者は世界全体で約200名を数えます。どの国にどんなメンバーがいてどういう仕事をしているかという情報を共有化し、当社からの出向者だけでなく、当社グループの技術者に研究開発の方針を伝えました。中国統括地区では、綿工程薬剤プロジェクトを立ち上げました。日華化学研発（上海）有限公司の中国人リーダーのもと、当社から研究者が長期滞在して、日中合同チームで中国市場のニーズに合わせた製品開発を行うという初めての試みを行いました。台湾では、TTRIだけでなく、工業技術院（ITRI）との先端分野での連携を、また韓国では、フッ素化学品の新展開をスタートしました。

鹿島工場の操業開始に向けて、非イオン界面活性剤の合成技術の深耕を進めてきたA0プロジェクトグループを発展的に解消し、マーケティング部門と連携して電気・電子分野への技術・製品展開を目指すE/Eプロジェクトグループを先端技術開発部内に設置しました。繊維の機能加工では、所属の枠組みを越えて力を結集する、難燃・撥水・消臭の短期集中型のプロジェクトを並行して開始しました。

製品の製造・使用・リサイクル・廃棄といったライフサイクル全体の視点で環境配慮型製品を定義して、新製品においては、その比率を2016年までに80%以上にすることがビジョンとして示されました。今後は、消費される資源と排出される物質の両面から、それぞれの製品群ごとにどのように環境負荷を低減するのかを、全社的な活動として評価していきます。

人材の育成の一環として、外部講師を招いて研究部員全員が受講するブラッシュアップセミナーを今年度は6回実施しました。また、化学品物質の登録・安全情報発信の煩雑化に対応するため、社内の化学品情報を統合しデータベースとして、製品開発に関わる書類のフローシート化を実現しました。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で23件、海外で2件でした。また、日本国内で17件、海外で2件を放棄しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内207件、海外57件になりました。

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億3百万円となっております。

美容業界も世界的消費減速、不況による可処分所得の減少の影響が続き、美容室来店客数の減少、来店頻度の減少及びパーマ客数の減少が依然として続いている厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がより進んでおり、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争はさらに激化してきております。

しかしながら、大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪になるなどの悩みも増加してきており、ヘアケア、エイジングケアに対する意識は高まってきています。また、健康ブームを背景にした商品、特に自然派商品については積極的に購入されるお客様が増加し、自然派の本格志向、高付加価値の商品・サービスについては伸びつつあり、ヘアケア市場、エイジングケア市場は成長しております。

そこで、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、サロンケアだけでなくお客様のディリーケアを充実するため、ヘアケア剤、スタイリング剤の店販商品を中心とした商品開発を図っております。

ヘアケア剤の分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析による最新毛髪科学を応用した研究開発を行い、ダメージをケアするだけでなく、ヘアカラーやパーマをより長く楽しめる「コンポジオヘアケア」（全24アイテム）の開発を行いました。また、最新毛髪科学を応用した技術で、美しい髪の本質「つややかさ」「まとまり」「うるおい」を追求したシステムトリートメント「コンポジオEQ」（全9アイテム）を開発いたしました。さらに、美しい髪の艶を生み出すキューティクルの角度（プリリアントアングル）を解析し、髪本来の艶を追求し、自然な艶髪へと導く新ヘアケアブランドの「フローディア」（全50アイテム）の開発を行いました。

スタイリング剤の分野においては、女性のヘアスタイルの変化、多様化に対応すべく、主力ブランドである「ウェーブデザインシリーズ」に、動き・質感・個性を表現するスタイリングアイテム「ウェーブデザインエッグ」（全5アイテム）の開発を行い、ラインナップの充実を図りました。

また、ヘアカラー分野においては、お客様の要望に幅広く対応できるように、主力ブランドである「アソートアリア」の新色開発に取り組んでおります。

新規分野においては、頭皮の正常化、毛髪の正常化、毛髪の強化をおこなうエイジングケアのための研究開発に取り組んでおり、加齢に伴い細くボリュームのなくなってきた髪を太くしっかりした髪に導くための、植物抽出成分、天然成分の研究およびスカルプケアの商品開発を行いました。

基礎研究部門においては、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究と新規市場開拓のための用途開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的に判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8億6千6百万円(2.9%)増加し、302億5千万円となりました。

国内販売は、化学品事業は好調に推移したものの、化粧品事業で子会社医薬部外品が好調であった前期の反動等により減収となり、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(0.8%)減少し、177億8千3百万円となりました。海外販売は、中国やインドネシア等東南アジアが好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ10億1千3百万円(8.9%)増加し、124億6千6百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の状況」をご参照ください。

営業利益は、売上高の増加はあったものの、原油高による原材料費の高騰や円高の影響等により、前連結会計年度に比べ4億4千4百万円(31.4%)減少し、9億7千2百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ5億5千3百万円(40.5%)減益の8億1千2百万円となりました。営業外損益は、支払利息や為替差損の計上により、1億5千9百万円の費用超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、東日本大震災による損失を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度に比べ6億4千1百万円(51.7%)減益の5億9千9百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億7百万円(67.4%)減少し、2億4千5百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、327億9千5百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加、現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し、159億7千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円増加し、168億2千1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円増加し、210億6千1百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億2千6百万円増加し、132億5千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、78億3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少し、117億3千3百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は1.3ポイント下降し、30.3%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	1,781,904千円
化粧品	205,438千円
計	<u>1,987,343千円</u>
その他	14,632千円
消去又は全社	<u>54,558千円</u>
合計	<u>2,056,533千円</u>

化学品事業におきましては、当社鹿島新工場関連の投資及び製造設備拡充や合理化のための投資等を中心として、1,781,904千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資を中心として205,438千円の設備投資を実施しました。

その他事業につきましては、山田製薬株式会社製造設備拡充のための投資として14,632千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	4,346,184	2,033,271	5,250,065 (461)	40,412	712,657	12,382,590	868 (38)
化粧品	630,551	185,324	522,564 (5)	-	166,262	1,504,703	185 (37)
小計	4,976,736	2,218,595	5,772,629 (467)	40,412	878,919	13,887,293	1,053 (75)
その他	24,073	20,095	55,862 (10)	-	4,693	104,725	18 (-)
消去又は全社	372,783	1,788	337,302 (1)	-	140,137	852,012	43 (6)
合計	5,373,592	2,240,480	6,165,795 (479)	40,412	1,023,750	14,844,031	1,114 (81)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	130,460	4,845	913,284 (15)	-	320,240	1,368,831	68 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品	化粧品 製造設 備	380,739	129,575	254,492 (1)	-	148,270	913,078	71 (36)
総合研究所 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤等 研究設 備	614,420	39	-	803	48,726	663,989	104 (9)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統 括業務 設備	258,356	1,788	164,740 (1)	-	134,422	559,308	38 (7)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	518,728	301,241	586,551 (43)	-	21,247	1,427,770	76 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品・ 化粧品	物流倉 庫	32,857	281	159,880 (8)	-	1,063	194,082	5 (-)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活性剤製造設備	197,742	109,045	766,661 (41)	1,632	15,039	1,090,121	31 (9)
東京支店 (東京都墨田区)	化学品	販売設備	165,830	490	388,166 (0)	-	4,180	558,668	22 (1)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品	販売設備	99,426	290	232,900 (0)	-	2,574	335,191	35 (-)
デミヘアサイエンススクエア東京 (東京都港区)	化粧品	販売及び研究設備	27,765	-	-	-	1,306	29,071	4 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品	販売設備	4,856	49	-	-	103	5,009	16 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	化粧品	販売設備	4,726	-	-	-	72	4,798	27 (-)
デミヘアサイエンススクエア大阪 (大阪市北区)	化粧品	販売及び研究設備	13,094	-	-	-	1,720	14,814	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品	販売設備	206	2	-	-	41	250	10 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品	販売設備	119	-	-	-	483	602	6 (-)
デミヘアサイエンススクエア名古屋 (名古屋市東区)	化粧品	販売及び研究設備	28,579	-	-	-	792	29,371	- (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活性剤製造設備	1,180,969	1,149,704	979,322 (50)	-	29,859	3,339,855	15 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織培養等研究設備	126,171	-	51,000 (3)	34,915	1,132	213,219	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	会社統括業務設備	-	-	121,562 (8)	-	-	121,562	- (-)
合計			3,785,050	1,697,356	4,618,563 (175)	37,351	731,277	10,869,598	530 (65)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3)国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	その他	医薬品 等製造 設備	24,073	20,095	55,862 (6)	-	4,693	104,725	18 (-)
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	64,431	53,785	30,611 (3)	-	5,738	154,567	30 (1)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4)在外子会社の状況

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾台 北県板橋 市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	95,761	55,659	1,260,274 (33)	-	23,981	1,435,676	70 (1)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	327,822	23,844	133,623 (11)	-	13,262	498,551	61 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化粧品	化粧品 製造設 備	11,668	1,672	4,560 (0)	-	285	18,187	8 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	255,521	71,002	8,443 (217)	-	10,103	345,070	32 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	581,231	187,614	-	-	124,843	893,689	118 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
台湾日華化学工業股フン有限公司	桃園工場 (台湾桃園 県觀音郷)	化学品	界面活 性剤製 造	2,209,422	627,993	自己資金 及び借入 金	H23.3	H24.6	界面活性剤 8,000t/年
ニッカ KOREA CO.,LTD.	韓国工場 (大韓民国 テグ廣域 市)	化学品	界面活 性剤製 造	534,750	-	借入金	H23.4	H24.6	界面活性剤 2,400t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	103	1	-	1,304	1,427	-
所有株式数(単元)	-	1,084	9	7,832	1	-	8,656	17,582	128,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.17	0.05	44.55	0.01	-	49.22	100.00	-

(注) 自己株式108,441株は、「個人その他」に108単元、「単元未満株式の状況」に441株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,608	9.08
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,114	6.29
江守 康昌	福井県福井市	858	4.84
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	813	4.59
江守 幹男	福井県福井市	503	2.84
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	10,977	61.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,474,000	17,474	-
単元未満株式	普通株式 128,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,474	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	108,000	-	108,000	0.61
計	-	108,000	-	108,000	0.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,963	2,047,331
当期間における取得自己株式	400	172,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	25,200	40	18,000
保有自己株式数	108,441	-	108,801	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会	88,011	5
平成23年6月23日 定時株主総会決議	88,007	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	609	558	535	445	546
最低(円)	515	431	305	339	372

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	455	450	457	546	500	500
最低(円)	410	420	432	440	466	466

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成6年11月 当社国際事業本部長 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社(現ローディア日華株式会社)代表取締役副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長 平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テクスタイルケミカルカンパニープレジデント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役 平成18年6月 当社社長執行役員(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長(現任)	(注)6	858
取締役会長		江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事株式会社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事株式会社代表取締役社長 平成4年6月 同社取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長 平成7年10月 山田製薬株式会社代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)6	503

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、管理部門長、経営管理本部長、社長室長	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井（現株式会社日刊県民福井）入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成21年1月 当社社長室長（現任） 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部長（現任）	(注)6	10
取締役	常務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティックスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラクル株式会社入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティックスカンパニープレジデント（現任） 平成21年1月 当社化粧品部門長（現任） 平成21年4月 当社常務執行役員（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 山田製薬株式会社代表取締役（現任） 平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長（現任）	(注)6	43
取締役	常務執行役員、化学品部門部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司総経理兼日華化学技術諮詢（上海）有限公司総経理 平成18年1月 当社スペシャルティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年1月 当社化学品部門部門長（現任） 平成23年6月 当社常務執行役員（現任）	(注)6	6
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長（現任） 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長（現任） 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役（現任） 平成20年1月 パンネットワーク株式会社代表取締役社長（現任）	(注)6	22
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部長 平成9年5月 同大学名誉教授 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注)6	4
取締役		長瀬 玲二	昭和30年6月24日生	平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社取締役（現任） 長瀬産業株式会社代表取締役兼専務執行役員（現任）	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	23
監査役		小木 勝邦	昭和19年7月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年12月 当社バイオ事業部長兼生物化学研究室長 平成13年1月 当社経営支援本部総務部長 平成16年1月 当社総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	11
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	5
計						1,493

- (注) 1. 取締役小林正博、児嶋眞平及び長瀬玲二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、取締役会長江守幹男の二男であります。
4. 取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
5. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は14名からなり、取締役以外の執行役員は以下の通りであります。
- 執行役員 竹内 文雄 中国統括部門長
- 執行役員 内田 重二 化学品部門機能化学事業部長兼A Oプロジェクトリーダー
- 執行役員 久島 浩 化学品部門生産事業本部長
- 執行役員 森塚 徹哉 化学品部門営業副統括兼製紙・情報事業部長
- 執行役員 松田 光夫 化学品部門研究開発本部長
- 執行役員 片岡 譲治 化学品部門ハウスホールド事業部長
- 執行役員 坪川 恒一郎 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント
- 執行役員 宮本 和浩 管理部門経営管理本部副本部長
- 執行役員 高橋 誠治 中国統括部門副部門長
- 執行役員 吉村 武史 管理部門経営管理本部副本部長
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

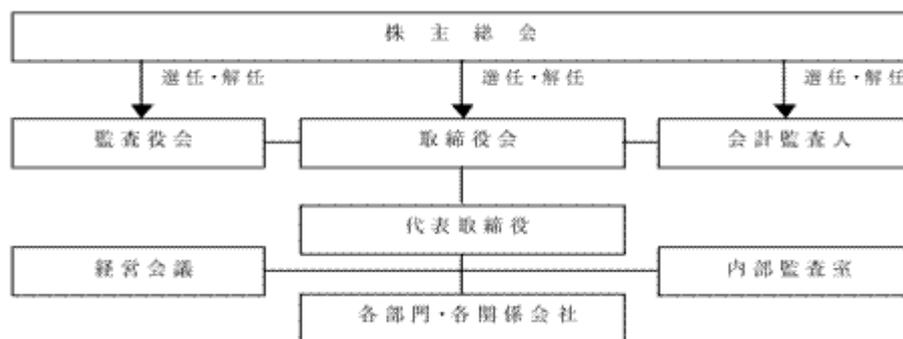
当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成21年3月6日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

(イ)コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えております。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

(ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命します。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

(ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と取締役社長は定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務人事部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター及び警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携を図りつつ、法令・社会倫理並びに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

なお、常勤監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：坂下清司、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監視を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。

長瀬玲二氏は、長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は、長瀬産業株式会社の代表取締役兼専務執行役員を兼務しており、当社は同社との間に製品の売買等の取引があります。

林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株

式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏、林宏樹氏及び川村一司氏との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏22千株、児嶋眞平氏4千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏5千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	192,483	151,763	40,720	6
監査役（社外監査役を除く。）	14,124	13,914	210	2
社外役員	18,340	17,910	430	6

（注）上記には平成22年6月24日開催の第96期定時株主総会にて退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 574,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
セーレン株式会社	334,890	194,236	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	259,366	77,031	企業間取引の強化
小松精練株式会社	127,730	47,132	企業間取引の強化
サカイオーボックス株式会社	299,289	29,031	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	28,056	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	25,688	26,202	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,270	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	26,423	7,055	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	5,775	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	5,411	企業間取引の強化

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が10銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	340,745	195,587	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	272,438	70,561	企業間取引の強化
小松精練株式会社	131,099	48,769	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	314,370	43,068	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	26,705	38,669	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	23,760	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,020	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	36,590	6,769	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,465	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	4,835	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	4,290	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,459	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	788	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	711	企業間取引の強化
株式会社トウペ	5,000	500	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	132	303	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	300	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	212	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	188	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	150	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業（同業、同規模等）の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826,930	2,965,994
受取手形及び売掛金	7,186,877	7,000,248
商品及び製品	2,129,675	2,327,550
仕掛品	378,667	325,718
原材料及び貯蔵品	1,958,756	2,425,126
繰延税金資産	324,620	301,210
その他	436,113	675,440
貸倒引当金	82,740	47,211
流動資産合計	16,158,900	15,974,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,644,881	² 12,342,092
減価償却累計額	7,089,647	6,968,499
建物及び構築物(純額)	4,555,233	5,373,592
機械装置及び運搬具	² 10,300,739	² 10,866,098
減価償却累計額	9,095,732	8,625,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,205,006	2,240,480
工具、器具及び備品	3,039,074	3,069,747
減価償却累計額	2,670,974	2,726,106
工具、器具及び備品(純額)	368,099	343,641
土地	² 6,239,272	² 6,165,795
リース資産	90,595	127,281
減価償却累計額	61,083	86,869
リース資産(純額)	29,511	40,412
建設仮勘定	1,576,779	110,140
有形固定資産合計	13,973,904	14,274,062
無形固定資産		
のれん	-	4,581
その他	419,407	565,387
無形固定資産合計	419,407	569,969
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 865,372	¹ 802,376
出資金	12,049	6,848
長期貸付金	3,930	3,565
差入保証金	120,219	120,935
繰延税金資産	858,104	873,000
その他	191,795	173,648
貸倒引当金	2,794	2,971
投資その他の資産合計	2,048,676	1,977,403
固定資産合計	16,441,988	16,821,435
資産合計	32,600,888	32,795,513

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515,886	3,462,836
短期借入金	2 5,581,245	2 7,550,963
リース債務	24,872	10,443
未払金	1,280,104	1,105,338
未払法人税等	273,684	75,601
未払消費税等	106,177	25,477
預り金	263,279	-
賞与引当金	458,000	430,000
設備関係支払手形	13,366	20,274
その他	414,849	577,018
流動負債合計	11,931,467	13,257,954
固定負債		
長期借入金	2 5,495,063	2 4,705,695
リース債務	3,800	27,637
長期未払金	-	206,300
繰延税金負債	61,921	30,131
退職給付引当金	2,321,819	2,290,557
役員退職慰労引当金	169,940	-
負ののれん	20,313	-
長期預り金	526,422	528,733
その他	13,613	14,645
固定負債合計	8,612,894	7,803,700
負債合計	20,544,362	21,061,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,168
利益剰余金	6,180,665	6,162,257
自己株式	42,872	44,894
株主資本合計	12,076,506	12,056,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,416	69,304
為替換算調整勘定	1,854,891	2,182,479
その他の包括利益累計額合計	1,787,475	2,113,174
少数株主持分	1,767,495	1,790,956
純資産合計	12,056,526	11,733,858
負債純資産合計	32,600,888	32,795,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	29,384,835	30,250,928
売上原価	2 19,536,236	2 20,368,200
売上総利益	9,848,598	9,882,728
販売費及び一般管理費	1, 2 8,431,469	1, 2 8,910,127
営業利益	1,417,128	972,600
営業外収益		
受取利息	22,009	12,604
受取配当金	22,168	24,785
負ののれん償却額	7,172	4,757
持分法による投資利益	74,433	128,537
不動産賃貸料	31,073	30,686
助成金収入	62,663	-
雑収入	115,687	188,584
営業外収益合計	335,209	389,955
営業外費用		
支払利息	175,005	157,153
為替差損	81,570	266,416
売上割引	61,115	66,641
雑損失	68,410	59,636
営業外費用合計	386,101	549,848
経常利益	1,366,236	812,707
特別利益		
固定資産売却益	3 4,670	3 62,888
投資有価証券売却益	15,373	-
貸倒引当金戻入額	-	8,629
特別利益合計	20,043	71,517
特別損失		
固定資産除却損	4 42,463	4 56,947
固定資産売却損	5 7,710	5 46,812
投資有価証券評価損	4,485	10,312
出資金評価損	-	4,889
ゴルフ会員権評価損	220	-
減損損失	6 90,345	6 36,588
災害による損失	-	7 129,147
特別損失合計	145,225	284,697
税金等調整前当期純利益	1,241,054	599,528
法人税、住民税及び事業税	368,117	210,320
法人税等調整額	59,812	20,929
法人税等合計	308,305	189,390
少数株主損益調整前当期純利益	-	410,138
少数株主利益	179,670	164,469
当期純利益	753,079	245,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	410,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,887
為替換算調整勘定	-	327,587
その他の包括利益合計	-	² 325,699
包括利益	-	¹ 84,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	80,030
少数株主に係る包括利益	-	164,469

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,040,167	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
前期末残高	5,427,586	6,180,665
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	753,079	245,668
当期変動額合計	753,079	18,407
当期末残高	6,180,665	6,162,257
自己株式		
前期末残高	42,589	42,872
当期変動額		
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	282	2,022
当期末残高	42,872	44,894
株主資本合計		
前期末残高	11,323,709	12,076,506
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	753,079	245,668
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	752,796	20,429
当期末残高	12,076,506	12,056,076

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,473	67,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,942	1,887
当期変動額合計	39,942	1,887
当期末残高	67,416	69,304
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,088,013	1,854,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233,121	327,587
当期変動額合計	233,121	327,587
当期末残高	1,854,891	2,182,479
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,060,539	1,787,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,063	325,699
当期変動額合計	273,063	325,699
当期末残高	1,787,475	2,113,174
少数株主持分		
前期末残高	1,640,244	1,767,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,251	23,460
当期変動額合計	127,251	23,460
当期末残高	1,767,495	1,790,956
純資産合計		
前期末残高	10,903,414	12,056,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	753,079	245,668
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,315	302,238
当期変動額合計	1,153,112	322,668
当期末残高	12,056,526	11,733,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241,054	599,528
減価償却費	1,002,896	1,142,639
減損損失	90,345	36,588
災害による損失	-	129,147
負ののれん償却額	7,172	4,757
投資有価証券評価損益（は益）	4,485	10,312
出資金評価損	-	4,889
ゴルフ会員権評価損	220	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,284	29,824
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,570	169,940
賞与引当金の増減額（は減少）	144,000	28,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,338	25,417
受取利息及び受取配当金	44,178	37,389
支払利息	175,005	157,153
為替差損益（は益）	6,948	32,628
持分法による投資損益（は益）	74,433	128,537
固定資産処分損益（は益）	45,502	40,871
投資有価証券売却損益（は益）	15,373	-
売上債権の増減額（は増加）	497,245	55,108
たな卸資産の増減額（は増加）	576,684	767,497
仕入債務の増減額（は減少）	663,850	75,717
未払消費税等の増減額（は減少）	60,765	76,794
その他	28,212	221,427
小計	3,384,724	684,781
利息及び配当金の受取額	60,940	106,728
利息の支払額	176,784	155,967
法人税等の支払額	195,430	372,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073,449	263,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,177	73,456
定期預金の払戻による収入	189,054	175,247
有形固定資産の取得による支出	1,331,255	1,926,525
有形固定資産の売却による収入	25,016	167,950
投資有価証券の取得による支出	23,379	43,610
投資有価証券の売却による収入	20,886	100,050
その他	130,542	232,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439,397	1,833,321

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,850,126	39,517,963
短期借入金の返済による支出	39,755,590	39,995,598
長期借入れによる収入	1,989,300	3,200,000
長期借入金の返済による支出	2,034,042	1,452,919
配当金の支払額	238	263,603
少数株主への配当金の支払額	72,487	61,829
自己株式の売却による収入	-	25
自己株式の取得による支出	282	2,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,213	941,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,652	99,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	652,490	727,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,137	3,522,627
現金及び現金同等物の期末残高	3,522,627	2,794,749

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC., ニッカKOREA CO., LTD., PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO., LTD., ニッカVIETNAM CO., LTD., 香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p> <p>上記のうち、イーラル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立されたため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、日華化学研発(上海)有限公司、ニッカU.S.A., INC., ニッカKOREA CO., LTD., PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO., LTD., 浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO., LTD., 香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の13社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>上記のうち、株式会社海月研究所については、当連結会計年度において新たに設立されました。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社名</td> <td style="padding-left: 20px;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日華化学研発(上海)有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッカU.S.A., INC.</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッカKOREA CO., LTD.</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浙江日華化学有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STCニッカ CO., LTD.</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニッカVIETNAM CO., LTD.</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港日華化学有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州日華化学有限公司</td> <td style="padding-left: 20px;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学研発(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	STCニッカ CO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学研発(上海)有限公司	12月31日																						
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																						
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
STCニッカ CO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 7~50年</p> <p>建物以外 2~50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「助成金収入」は20,103千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は106,624千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度では、「雑収入」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は5,663千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 211,506千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 212,043千円</p>																
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 368,736千円</p> <p>機械装置及び運搬具 447,971千円</p> <p>土地 733,698千円</p> <hr/> <p>計 1,550,406千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 167,478千円</p> <p>長期借入金 92,791千円</p> <hr/> <p>計 260,269千円</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 357,863千円</p> <p>機械装置及び運搬具 418,601千円</p> <p>土地 416,574千円</p> <hr/> <p>計 1,193,039千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 165,032千円</p> <p>長期借入金 56,066千円</p> <hr/> <p>計 221,099千円</p>																
3	<p>偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: center;">19,805</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	3	<p>偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: center;">19,058</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058
保証先	保証金額																		
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																	
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																	
保証先	保証金額																		
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																	
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058																	
4	<p>受取手形割引高 12,009千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15,539千円</p>	4	<p>受取手形割引高 7,109千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 16,573千円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,430千円 役員報酬及び給料 2,352,801千円 賞与引当金繰入額 225,244千円 退職給付引当金繰入額 142,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,160千円 貸倒引当金繰入額 5,175千円 研究開発費 1,215,253千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,209,844千円 役員報酬及び給料 2,528,376千円 賞与引当金繰入額 215,175千円 退職給付引当金繰入額 125,661千円 研究開発費 1,277,627千円
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,601,321千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,727,434千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 374千円 土地 4,296千円 計 4,670千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,624千円 工具、器具及び備品 52千円 土地 56,211千円 計 62,888千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,516千円 機械装置及び運搬具 35,993千円 工具、器具及び備品 953千円 計 42,463千円	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,628千円 機械装置及び運搬具 30,091千円 工具、器具及び備品 3,227千円 計 56,947千円
5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具、器具及び備品 679千円 土地 6,875千円 計 7,710千円	5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 814千円 工具、器具及び備品 36千円 土地 45,961千円 計 46,812千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等	6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等													
		7	<p>災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>被災した設備の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">86,956千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止にかかる固定費</td> <td style="text-align: right;">39,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	被災した設備の復旧費用	86,956千円	工場休止にかかる固定費	39,623千円	その他	2,566千円	計	129,147千円				
被災した設備の復旧費用	86,956千円														
工場休止にかかる固定費	39,623千円														
その他	2,566千円														
計	129,147千円														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)							
		1	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,026,142千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">179,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,205,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,026,142千円	少数株主に係る包括利益	179,670千円	計	1,205,813千円
親会社株主に係る包括利益	1,026,142千円								
少数株主に係る包括利益	179,670千円								
計	1,205,813千円								
		2	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39,942千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">273,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	その他有価証券評価差額金	39,942千円	為替換算調整勘定	233,121千円	計	273,063千円
その他有価証券評価差額金	39,942千円								
為替換算調整勘定	233,121千円								
計	273,063千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	102	0	-	103
合計	102	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,826,930	現金及び預金勘定	2,965,994
預入期間が3か月を超える 定期預金	304,302	預入期間が3か月を超える 定期預金	171,244
現金及び現金同等物	3,522,627	現金及び現金同等物	2,794,749

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨の外貨建ての営業債権残高の範囲にあります。

また、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,826,930	3,826,930	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,186,877	7,186,877	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,156	156
其他有価証券	442,258	442,258	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,515,886	3,515,886	-
(5) 短期借入金	5,581,245	5,654,255	73,010
(6) 長期借入金	5,495,063	5,425,153	69,909
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（7）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（6）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	323,114

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,826,930	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,186,877	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	100,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,214,136	2,874,984	960,620	651,305	1,008,152	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,965,994	2,965,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,000,248	7,000,248	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	459,901	459,901	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,462,836	3,462,836	-
(5) 短期借入金	7,550,963	7,586,223	35,260
(6) 長期借入金	4,705,695	4,670,804	34,890

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5)短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	342,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,965,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,000,248	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,731,106	1,809,205	1,314,327	1,482,163	100,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	100,000	100,156	156
(3)その他	-	-	-
小計	100,000	100,156	156
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	100,000	100,156	156

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	264,815	148,387	116,427
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	264,815	148,387	116,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	177,442	191,135	13,692
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	177,442	191,135	13,692
合計	442,258	339,522	102,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323,114千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	316,936	185,023	131,912
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	316,936	185,023	131,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	142,965	168,108	25,142
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	142,965	168,108	25,142
合計	459,901	353,132	106,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 342,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	110,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 当連結会計年度末における残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,535,583	3,523,977
(2) 年金資産(千円)	1,185,397	1,114,029
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	2,350,185	2,409,947
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	143,120	197,906
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	114,754	78,516
(6) 退職給付引当金(千円) (3) + (4) + (5)	2,321,819	2,290,557

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	477,221	457,460
(1) 勤務費用(千円)	394,422	417,818
(2) 利息費用(千円)	69,162	68,920
(3) 期待運用収益(千円)	20,552	22,522
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,426	29,482
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,238	36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度173,964千円、当連結会計年度165,611千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により発生年度から費 用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率 法によりそれぞれ翌連結 会計年度から費用処理し ております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	20,275,481 千円	22,472,506 千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,654,499 千円	33,176,648 千円
差引額	16,379,017 千円	10,704,141 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.5% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 12.9% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,370,605千円、当連結会計年度7,681,293千円)及び剰余金(前連結会計年度 9,008,412千円、当連結会計年度 3,022,848千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度82,168千円、当連結会計年度84,365千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
たな卸未実現利益消去	たな卸資産評価損否認
たな卸資産評価損否認	繰越欠損金
社会保険料否認	災害復旧費用
未払事業税	社会保険料否認
固定資産撤去費用否認	貸倒引当金繰入限度超過額
貸倒引当金繰入限度超過額	繰延資産
計	たな卸未実現利益消去
長期	その他
退職給付引当金	計
一括償却資産	長期
その他	退職給付引当金
計	繰越欠損金
繰延税金資産合計	繰延資産
	一括償却資産
	その他
	計
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
短期	短期
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
貸倒引当金	未収事業税
計	貸倒引当金
長期	計
その他有価証券評価差額金	長期
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	減価償却費繰入限度超過額
繰延税金資産合計(純額)	計
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計(純額)
繰延税金資産	繰延税金資産
長期	長期
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
減価償却費繰入限度超過額	計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
計	
繰延税金資産合計	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 58,277 減価償却費繰入限度超過額 6,690 技術開発準備金等(海外連結子会社分) 1,441 計 66,408 繰延税金負債合計 66,408 繰延税金負債合計(純額) 61,921 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,737,942	繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 30,619 計 30,619 繰延税金負債合計 30,619 繰延税金負債合計(純額) 30,131 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,502,413
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (％) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.41 地方税均等割 1.91 受取配当金永久に益金に算入されない項目 2.63 受取配当金消去 13.84 外国税額等税額控除 4.46 評価性引当額の増減 1.64 未実現利益消去 5.51 持分法投資損益 2.42 海外子会社の適用税率の差異 17.96 その他 1.41 税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.84	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (％) 法定実効税率 40.43 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.84 地方税均等割 4.12 受取配当金永久に益金に算入されない項目 26.48 受取配当金消去 32.31 評価性引当額の増減 2.86 未実現利益消去 15.52 持分法投資損益 8.67 海外子会社の適用税率の差異 32.85 その他 2.23 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.59

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,912,505	5,949,690	522,639	29,384,835	-	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	-	24,998	39,846	(39,846)	-
計	22,927,353	5,949,690	547,638	29,424,682	(39,846)	29,384,835
営業費用	21,415,183	4,945,910	574,163	26,935,258	1,032,448	27,967,706
営業利益又は営業損失()	1,512,169	1,003,779	26,525	2,489,423	(1,072,295)	1,417,128
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	25,820,932	3,244,848	1,048,517	30,114,298	2,486,590	32,600,888
減価償却費	709,190	185,449	10,461	905,100	97,795	1,002,896
減損損失	90,345	-	-	90,345	-	90,345
資本的支出	1,724,738	81,593	8,641	1,814,973	30,484	1,845,458

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126,525	9,224,940	1,033,369	29,384,835	-	29,384,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,613,414	401,033	134,061	4,148,509	(4,148,509)	-
計	22,739,939	9,625,974	1,167,430	33,533,345	(4,148,509)	29,384,835
営業費用	21,031,885	8,844,028	1,162,333	31,038,247	(3,070,540)	27,967,706
営業利益	1,708,054	781,946	5,097	2,495,098	(1,077,969)	1,417,128
資産	20,148,966	10,136,597	910,582	31,196,146	1,404,742	32,600,888

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,160千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,200,957千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,694,691	1,041,015	717,270	11,452,977
連結売上高（千円）	-	-	-	29,384,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.0	3.5	2.5	39.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米.....米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,912,505	5,949,690	28,862,196	522,639	29,384,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,848	-	14,848	24,998	39,846
計	22,927,353	5,949,690	28,877,044	547,638	29,424,682
セグメント利益又は損失（ ）	1,512,169	1,003,779	2,515,949	26,525	2,489,423
セグメント資産	25,820,932	3,244,848	29,065,780	1,048,517	30,114,298
その他の項目					
減価償却費	709,190	185,449	894,639	10,461	905,100
持分法適用会社への投資額	108,056	-	108,056	-	108,056
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,724,738	81,593	1,806,332	8,641	1,814,973

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,278,652	5,682,130	29,960,783	290,145	30,250,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,851	-	9,851	18,721	28,572
計	24,288,504	5,682,130	29,970,634	308,866	30,279,501
セグメント利益又は損失（ ）	1,387,873	1,046,553	2,434,427	23,952	2,410,474
セグメント資産	25,762,742	3,363,866	29,126,609	522,994	29,649,604
その他の項目					
減価償却費	872,260	177,065	1,049,326	12,564	1,061,890
持分法適用会社への投資額	108,593	-	108,593	-	108,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,781,904	205,438	1,987,343	14,632	2,001,975

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,877,044	29,970,634
「その他」の区分の売上高	547,638	308,866
セグメント間取引消去	39,846	28,572
連結財務諸表の売上高	29,384,835	30,250,928

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,515,949	2,434,427
「その他」の区分の利益	26,525	23,952
セグメント間取引消去	6,864	19,832
のれんの償却額	4,036	2,650
全社費用(注)	1,083,197	1,460,357
連結財務諸表の営業利益	1,417,128	972,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,065,780	29,126,609
「その他」の区分の資産	1,048,517	522,994
全社管理部門に対する債権の相殺消去	714,367	1,326
全社資産(注)	3,200,957	3,147,235
連結財務諸表の資産合計	32,600,888	32,795,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	894,639	1,049,326	10,461	12,564	97,795	80,749	1,002,896	1,142,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,806,332	1,987,343	8,641	14,632	30,484	54,588	1,845,458	2,056,533

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,278,652	5,682,130	290,145	30,250,928

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,783,956	10,657,824	1,091,017	718,130	30,250,928

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
10,641,287	3,290,928	341,846	14,274,062

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
長瀬産業株式会社	3,061,591	化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失 36,588千円

(注) 減損損失はは事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	2,650	19,398
負ののれん	7,408	14,816

(注) 1. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2. のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,448,564	買掛金	681,738
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	2,972,741	売掛金	909,845

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有)直接25.00%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,536,022	支払手形	2,152
									未払金	604,447
									設備関係支払手形	10,731

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社及び江守エンジニアリング株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	534,565	買掛金	223,393
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,972	売掛金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社及び長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,741,932	買掛金	680,396
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接13.38%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品の売上	3,061,591	売掛金	738,558

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	設計・施工、建築請負工事	(所有)直接25.00%	設備等の購入、及び役員の兼任	設備等の購入	1,275,806	未払金	492,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社及び江守エンジニアリング株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	273,441	買掛金	79,576

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円39銭	1株当たり純資産額	564円89銭
1株当たり当期純利益金額	42円77銭	1株当たり当期純利益金額	13円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	753,079	245,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,079	245,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,606	17,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,367,108	3,819,856	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,214,136	3,731,106	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,872	10,443	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,495,063	4,705,695	1.12	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,800	27,637	-	平成24年～28年
その他有利子負債				
長期預り金	525,735	528,074	1.24	-
合計	11,630,716	12,822,815	-	-

- (注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,809,205	1,314,327	1,482,163	100,000
リース債務	8,772	7,914	7,783	3,167

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,744,247	7,811,174	7,500,303	7,195,203
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	310,122	226,749	212,353	149,697
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	166,640	147,899	142,823	211,694
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.46	8.40	8.11	12.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,624	788,271
受取手形	755,109	709,229
売掛金	1 4,878,464	1 4,610,615
商品及び製品	1,397,282	1,532,951
仕掛品	336,484	270,007
原材料及び貯蔵品	735,538	871,725
前払費用	32,342	34,213
繰延税金資産	237,887	267,711
関係会社短期貸付金	420,000	450,216
未収入金	1 396,161	1 611,725
その他	123,444	137,525
貸倒引当金	1,100	50
流動資産合計	10,209,238	10,284,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,469,230	7,821,991
減価償却累計額	4,814,195	4,681,609
建物(純額)	2,655,035	3,140,382
構築物	1,105,984	1,641,251
減価償却累計額	1,005,133	996,582
構築物(純額)	100,850	644,668
機械及び装置	7,490,193	8,136,180
減価償却累計額	6,824,948	6,441,417
機械及び装置(純額)	665,244	1,694,763
車両運搬具	34,848	34,525
減価償却累計額	31,277	31,933
車両運搬具(純額)	3,571	2,592
工具、器具及び備品	2,485,017	2,521,186
減価償却累計額	2,284,541	2,338,844
工具、器具及び備品(純額)	200,476	182,341
土地	4,627,965	4,618,563
リース資産	85,383	122,445
減価償却累計額	59,821	85,093
リース資産(純額)	25,561	37,351
建設仮勘定	1,556,921	63,882
有形固定資産合計	9,835,627	10,384,544
無形固定資産		
ソフトウェア	282,969	211,653
ソフトウェア仮勘定	36,094	249,729
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	-	14,473
無形固定資産合計	328,261	485,053

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	637,332	574,827
関係会社株式	3,997,848	3,997,848
出資金	11,819	6,640
関係会社出資金	689,446	857,086
破産更生債権等	2,794	2,971
長期未収入金	4,200	-
長期前払費用	49,924	39,450
繰延税金資産	858,104	844,105
事業保険金	54,566	55,531
差入保証金	72,848	78,775
その他	5,845	5,845
貸倒引当金	2,794	2,971
投資その他の資産合計	6,381,936	6,460,111
固定資産合計	16,545,825	17,329,710
資産合計	26,755,063	27,613,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,322,787	1,404,181
買掛金	1,761,597	1,693,220
短期借入金	3,000,000	2,274,175
1年内返済予定の長期借入金	1,179,500	3,703,000
リース債務	23,292	10,208
未払金	1,162,220	1,020,492
未払費用	240,494	287,702
未払法人税等	107,422	12,351
未払消費税等	41,993	-
仮受金	-	4,849
預り金	22,193	26,961
賞与引当金	420,000	400,000
設備関係支払手形	13,366	20,274
流動負債合計	9,294,869	10,857,418
固定負債		
長期借入金	5,117,500	4,372,500
リース債務	3,546	27,637
長期未払金	-	206,300
退職給付引当金	2,243,449	2,205,971
役員退職慰労引当金	169,940	-
長期預り金	525,735	528,074
固定負債合計	8,060,172	7,340,483
負債合計	17,355,041	18,197,902

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	432	433
資本剰余金合計	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,351	16,045
研究開発積立金	2,260,500	-
別途積立金	76,639	-
繰越利益剰余金	353,887	2,708,925
利益剰余金合計	3,436,514	3,452,107
自己株式	42,872	44,894
株主資本合計	9,332,354	9,345,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,667	70,024
評価・換算差額等合計	67,667	70,024
純資産合計	9,400,022	9,415,950
負債純資産合計	26,755,063	27,613,852

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 21,264,664	1 22,536,258
売上原価		
製品期首たな卸高	1,531,037	1,397,282
当期製品製造原価	3 9,182,727	3 9,759,440
当期製品仕入高	1 5,038,971	1 5,683,573
合計	15,752,736	16,840,296
製品期末たな卸高	1,397,282	1,532,951
製品売上原価	14,355,454	15,307,345
売上総利益	6,909,210	7,228,913
販売費及び一般管理費	2, 3 6,576,588	2, 3 6,975,399
営業利益	332,622	253,514
営業外収益		
受取利息	1 6,140	1 5,149
受取配当金	1 318,835	1 414,758
為替差益	5,856	-
不動産賃貸料	1 36,882	1 44,737
雑収入	106,413	110,005
営業外収益合計	474,128	574,650
営業外費用		
支払利息	117,778	117,327
為替差損	-	108,059
売上割引	61,115	66,635
雑損失	26,483	36,472
営業外費用合計	205,376	328,494
経常利益	601,373	499,670
特別利益		
固定資産売却益	4 4,330	4 55,780
貸倒引当金戻入額	3,400	872
特別利益合計	7,730	56,652
特別損失		
固定資産除却損	5 41,379	5 54,729
固定資産売却損	6 43	6 643
投資有価証券評価損	4,485	10,312
出資金評価損	-	4,889
減損損失	7 90,345	7 36,588
災害による損失	-	8 128,370
特別損失合計	136,254	235,533
税引前当期純利益	472,849	320,789
法人税、住民税及び事業税	139,076	58,545
法人税等調整額	26,382	17,425
法人税等合計	165,459	41,119
当期純利益	307,389	279,669

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,669,161	62.0	5,901,864	60.8
労務費		1,237,992	13.6	1,294,731	13.4
経費		2,226,431	24.4	2,496,367	25.8
当期総製造費用		9,133,585	100.0	9,692,964	100.0
期首仕掛品たな卸高		385,626		336,484	
合計		9,519,212		10,029,448	
期末仕掛品たな卸高		336,484		270,007	
当期製品製造原価		9,182,727		9,759,440	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	432	432
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	432	433
資本剰余金合計		
前期末残高	3,040,167	3,040,167
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,040,167	3,040,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,658	18,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,307	2,305
当期変動額合計	2,307	2,305
当期末残高	18,351	16,045
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	-	2,260,500
当期変動額合計	-	2,260,500
当期末残高	2,260,500	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	76,639	76,639
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	76,639
当期変動額合計	-	76,639
当期末残高	76,639	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,189	353,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,307	2,305
研究開発積立金の取崩	-	2,260,500
別途積立金の取崩	-	76,639
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	307,389	279,669
当期変動額合計	309,697	2,355,038
当期末残高	353,887	2,708,925
利益剰余金合計		
前期末残高	3,129,124	3,436,514
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	307,389	279,669
当期変動額合計	307,389	15,593
当期末残高	3,436,514	3,452,107
自己株式		
前期末残高	42,589	42,872
当期変動額		
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	24
当期変動額合計	282	2,022
当期末残高	42,872	44,894
株主資本合計		
前期末残高	9,025,247	9,332,354
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	307,389	279,669
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	307,107	13,571
当期末残高	9,332,354	9,345,926

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,123	67,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	39,543	2,356
当期末残高	67,667	70,024
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,123	67,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	39,543	2,356
当期末残高	67,667	70,024
純資産合計		
前期末残高	9,053,371	9,400,022
当期変動額		
剰余金の配当	-	264,076
当期純利益	307,389	279,669
自己株式の取得	282	2,047
自己株式の処分	-	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,543	2,356
当期変動額合計	346,650	15,928
当期末残高	9,400,022	9,415,950

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)		当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
1	<p>関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,484,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">346,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">609,514千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,484,683千円	未収入金	346,272千円	未払金	609,514千円	1	<p>関係会社に係る項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">398,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">497,490千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,425,465千円	未収入金	398,227千円	未払金	497,490千円																																			
売掛金	1,484,683千円																																																	
未収入金	346,272千円																																																	
未払金	609,514千円																																																	
売掛金	1,425,465千円																																																	
未収入金	398,227千円																																																	
未払金	497,490千円																																																	
2	<p>偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,009</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 16,000</td> <td style="text-align: right;">218,071</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: center;">US\$ 50</td> <td style="text-align: right;">4,652</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 2,050</td> <td style="text-align: right;">27,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 2,000</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: right;">19,805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">306,437</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	-	12,009	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652	広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940	HK\$ 2,000	23,960	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805	計	-	306,437	2	<p>偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し保証債務を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">保証先</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">外貨額 (千)</th> <th style="text-align: center;">円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,109</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 16,000</td> <td style="text-align: right;">202,848</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td style="text-align: center;">RMB 2,000</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">HK\$ 2,000</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td style="text-align: center;">NT\$ 6,750</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">275,731</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬株式会社	-	7,109	浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356	HK\$ 2,000	21,360	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058	計	-	275,731
保証先	保証金額																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																
山田製薬株式会社	-	12,009																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	218,071																																																
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 50	4,652																																																
広州日華化学有限公司	RMB 2,050	27,940																																																
	HK\$ 2,000	23,960																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,805																																																
計	-	306,437																																																
保証先	保証金額																																																	
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																
山田製薬株式会社	-	7,109																																																
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848																																																
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356																																																
	HK\$ 2,000	21,360																																																
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058																																																
計	-	275,731																																																
3	<p>遡及義務を伴う売上債権の売却残高 143,705千円</p>	3	<p>遡及義務を伴う売上債権の売却残高 212,656千円</p>																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																											
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,834,978千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,366,723千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>306,056千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>15,094千円</td> </tr> </table>	売上高	3,834,978千円	当期製品仕入高	1,366,723千円	受取利息	4,311千円	受取配当金	306,056千円	不動産賃貸料	15,094千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>4,354,196千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,629,058千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,475千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>399,897千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>23,162千円</td> </tr> </table>	売上高	4,354,196千円	当期製品仕入高	1,629,058千円	受取利息	3,475千円	受取配当金	399,897千円	不動産賃貸料	23,162千円						
売上高	3,834,978千円																												
当期製品仕入高	1,366,723千円																												
受取利息	4,311千円																												
受取配当金	306,056千円																												
不動産賃貸料	15,094千円																												
売上高	4,354,196千円																												
当期製品仕入高	1,629,058千円																												
受取利息	3,475千円																												
受取配当金	399,897千円																												
不動産賃貸料	23,162千円																												
2	<p>販売費及び一般管理費 6,576,588千円のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>934,493千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>447,067千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,490,672千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>218,699千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>125,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,160千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,127,350千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は62,057千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	934,493千円	販売手数料	447,067千円	給料賞与手当	1,490,672千円	賞与引当金繰入額	218,699千円	退職給付引当金繰入額	125,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円	研究開発費	1,127,350千円	2	<p>販売費及び一般管理費 6,975,399千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>935,443千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>477,630千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,600,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>211,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>106,867千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,190,888千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は56,917千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	935,443千円	販売手数料	477,630千円	給料賞与手当	1,600,855千円	賞与引当金繰入額	211,675千円	退職給付引当金繰入額	106,867千円	研究開発費	1,190,888千円
運賃及び荷造材料費	934,493千円																												
販売手数料	447,067千円																												
給料賞与手当	1,490,672千円																												
賞与引当金繰入額	218,699千円																												
退職給付引当金繰入額	125,658千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,160千円																												
研究開発費	1,127,350千円																												
運賃及び荷造材料費	935,443千円																												
販売手数料	477,630千円																												
給料賞与手当	1,600,855千円																												
賞与引当金繰入額	211,675千円																												
退職給付引当金繰入額	106,867千円																												
研究開発費	1,190,888千円																												
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,354,940千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,440,175千円</p>																										
4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	33千円	土地	4,296千円	計	4,330千円	4	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>55,480千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,780千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	287千円	工具、器具及び備品	12千円	土地	55,480千円	計	55,780千円												
機械及び装置	33千円																												
土地	4,296千円																												
計	4,330千円																												
機械及び装置	287千円																												
工具、器具及び備品	12千円																												
土地	55,480千円																												
計	55,780千円																												
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,905千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>611千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,912千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,379千円</td> </tr> </table>	建物	4,905千円	構築物	611千円	機械及び装置	34,912千円	車両運搬具	99千円	工具、器具及び備品	850千円	計	41,379千円	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,369千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,091千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,729千円</td> </tr> </table>	建物	23,369千円	構築物	259千円	機械及び装置	30,091千円	工具、器具及び備品	1,009千円	計	54,729千円				
建物	4,905千円																												
構築物	611千円																												
機械及び装置	34,912千円																												
車両運搬具	99千円																												
工具、器具及び備品	850千円																												
計	41,379千円																												
建物	23,369千円																												
構築物	259千円																												
機械及び装置	30,091千円																												
工具、器具及び備品	1,009千円																												
計	54,729千円																												
6	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>43千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	43千円	6	<p>固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>643千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	643千円																						
機械及び装置	43千円																												
機械及び装置	643千円																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)													
7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90,345千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等	7	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>操業停止の工場等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	福井県福井市	操業停止の工場等	建物等
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													
場所	用途	種類													
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等													
		8	<p>災害による損失</p> <p>災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>被災した設備の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">86,901千円</td> </tr> <tr> <td>工場休止にかかる固定費</td> <td style="text-align: right;">38,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,370千円</td> </tr> </tbody> </table>	被災した設備の復旧費用	86,901千円	工場休止にかかる固定費	38,902千円	その他	2,566千円	計	128,370千円				
被災した設備の復旧費用	86,901千円														
工場休止にかかる固定費	38,902千円														
その他	2,566千円														
計	128,370千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	102	0	-	103
合計	102	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
169,806	161,720
社会保険料否認	災害復旧費用
21,214	33,921
未払事業税	たな卸資産評価損否認
17,210	25,135
固定資産撤去費用否認	繰越欠損金
15,823	23,880
たな卸資産評価損否認	社会保険料否認
13,832	20,531
計	繰延資産
237,887	2,606
長期	計
退職給付引当金	267,795
907,026	長期
一括償却資産	退職給付引当金
4,759	894,043
その他	繰延資産
4,698	3,376
計	一括償却資産
916,484	2,666
繰延税金資産合計	その他
1,154,372	2,435
繰延税金負債	計
長期	902,521
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
45,925	1,170,316
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
12,454	短期
計	未収事業税
58,380	83
繰延税金負債合計	計
58,380	83
繰延税金資産合計(純額)	長期
1,095,991	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	47,525
278,319	固定資産圧縮積立金
	10,890
	計
	58,415
	繰延税金負債合計
	58,499
	繰延税金資産合計(純額)
	1,111,817
	繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額
	261,110
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.43	40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.69	14.52
地方税均等割	地方税均等割
4.90	7.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
6.90	49.48
外国税額等税額控除	評価性引当額の増減
11.67	4.61
評価性引当額の増減	その他
4.31	4.41
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.23	12.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
34.99	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	533円90銭	534円95銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	15円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	307,389	279,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,389	279,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,606	17,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン株式会社	340,745	195,587
株式会社福井銀行	272,438	70,561		
小松精練株式会社	131,099	48,769		
サカイオーベックス株式会社	314,370	43,068		
株式会社トーカイ	26,705	38,669		
キミーザ	713,604	33,515		
鹿島タンクターミナル株式会社	600	30,000		
長瀬産業株式会社	24,000	23,760		
株式会社フェニックス	300,000	15,000		
三津井証券株式会社	20,000	10,000		
その他28銘柄	270,029	65,894		
計		2,413,592	574,827	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,469,230	750,641	397,880 (6,237)	7,821,991	4,681,609	195,055	3,140,382
構築物	1,105,984	591,905	56,638 (3,955)	1,641,251	996,582	43,872	644,668
機械及び装置	7,490,193	1,443,983	797,996 (4,678)	8,136,180	6,441,417	396,946	1,694,763
車両運搬具	34,848	464	786	34,525	31,933	1,442	2,592
工具、器具及び備品	2,485,017	86,961	50,793 (217)	2,521,186	2,338,844	102,538	182,341
土地	4,627,965	-	9,402	4,618,563	-	-	4,618,563
リース資産	85,383	37,062	-	122,445	85,093	25,272	37,351
建設仮勘定	1,556,921	1,209,321	2,702,361	63,882	-	-	63,882
有形固定資産計	24,855,545	4,120,340	4,015,860 (15,088)	24,960,025	14,575,481	765,127	10,384,544
無形固定資産							
ソフトウェア	543,794	34,363	19,002	559,155	347,502	105,680	211,653
ソフトウェア仮勘定	36,094	219,647	6,012	249,729	-	-	249,729
電話加入権	9,197	-	-	9,197	-	-	9,197
施設利用権	-	14,889	-	14,889	415	415	14,473
無形固定資産計	589,086	268,899	25,014	832,972	347,918	106,095	485,053
長期前払費用	49,924	11,698	20,145	41,477	2,026	2,026	39,450

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所及び内容	金額(千円)
建物	増加	鹿島工場 工場・倉庫及び管理棟	657,416
建物	減少	本社工場 工場等	211,470
建物	減少	大阪支店 支店ビル等	148,834
構築物	増加	鹿島工場 原料貯蔵タンク等	572,167
機械及び装置	増加	鹿島工場 界面活性剤製造設備等	1,319,073
機械及び装置	減少	本社工場 界面活性剤製造設備等	440,235
機械及び装置	減少	関東工場 界面活性剤製造設備等	267,234

2. 「当期減少額」の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,894	227	-	1,100	3,021
賞与引当金	420,000	400,000	420,000	-	400,000
役員退職慰労引当金	169,940	-	4,850	165,090	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,051
預金	
当座預金	432,688
普通預金	245,131
外貨預金	4,425
定期預金	100,000
別段預金	974
小計	783,219
合計	788,271

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京産業	63,461
株式会社ガモウ	54,570
林六株式会社	29,403
株式会社かすが	27,022
株式会社上田商店	25,617
その他	509,154
合計	709,229

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	112,220
5月	456,170
6月	110,920
7月	28,661
8月	1,255
合計	709,229

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
長瀬産業株式会社	738,558
浙江日華化学有限公司	511,127
香港日華化学有限公司	335,680
江守商事株式会社	240,952
日本化薬株式会社	210,228
その他	2,574,066
合計	4,610,615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,878,464	23,425,439	23,693,288	4,610,615	83.7	73.9

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
繊維加工用界面活性剂等	555,669
紙パルプ工業用界面活性剂等	227,774
金属工業用界面活性剂等	59,416
業務用洗剤	162,056
その他工業用界面活性剂等	129,286
化粧品	398,747
合計	1,532,951

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剤等	168,638
紙パルプ工業用界面活性剤等	43,920
業務用洗剤等	6,539
金属工業用界面活性剤等	3,984
その他工業用界面活性剤等	28,510
化粧品	18,413
合計	270,007

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高分子製品	173,095
石油化学製品	125,815
界面活性剤	97,755
芳香族・タール製品	65,359
油脂製品	41,226
無機薬品	32,911
石油製品	9,719
その他	32,543
小計	578,425
貯蔵品	
容器	20,266
包装材料	196,687
その他	76,345
小計	293,299
合計	871,725

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,076,373
ニッカU.S.A., INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
ニッカKOREA CO., LTD.	650,468
STCニッカ CO., LTD.	230,948
その他	355,603
合計	3,997,848

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	189,994
丸善薬品産業株式会社	94,884
株式会社ニッコー化学研究所	93,155
マツミ石鹼工業株式会社	79,075
安藤製缶株式会社	73,276
その他	873,794
合計	1,404,181

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	290,505
5月	454,827
6月	352,320
7月	295,729
8月	10,799
合計	1,404,181

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事株式会社	680,396
ダイキン工業株式会社	87,391
ハイケム株式会社	82,606
長瀬カラーケミカル株式会社	80,846
豊通ケミプラス株式会社	71,226
その他	690,755
合計	1,693,220

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	500,000
株式会社北國銀行	400,000
株式会社みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社福井銀行	374,175
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社福邦銀行	100,000
合計	2,274,175

固定負債
 イ．長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
株式会社福井銀行	5,300,000 (2,725,000)
中央三井信託銀行株式会社	945,500 (364,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000 (100,000)
株式会社三井住友銀行	400,000 (100,000)
株式会社北國銀行	375,000 (100,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	250,000 (50,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (200,000)
株式会社商工組合中央金庫	125,000 (50,000)
第一生命保険株式会社	30,000 (14,000)
合計	8,075,500 (3,703,000)

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,325,361
未確認数理計算上の差異	197,906
未認識過去勤務債務	78,516
合計	2,205,971

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成22年5月25日
北陸財務局長に提出 |
| 平成21年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (2) 有価証券報告書及びその他添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第96期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年7月2日
北陸財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第97期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
北陸財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第97期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
北陸財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第97期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日華化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日華化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。